



広島県議会議員

まとば 豊

地域発!「JRの豊かなまちづくり!」

県政報告

No. 13
2018年4月

事務所

〒720-0067
福山市西町一丁目7-11
TEL 084-973-9770
FAX 084-973-9771

2月定例会
2/16~3/14

「まとば豊」一般質問、新年度施策を問う 子どもの貧困対策や英語教育の充実



知事説明

新年度広島県一般会計予算等を審議する2月定例県議会は、2月16日から3月14日までの27日間の会期で開かれ、一般会計予算総額9539億円の予算など77議案について審議を行い、原案のとおり可決しました。

定例会の知事の提案説明の概要は次のとおりです。

新年度は、「全ての子どもが夢を育むことができる社会づくり、第4次産業革命を好機として生産性革命、中山間地域の地域力強化及び都市圏の活力強化、スポーツを核とした地域づくり」という4つの視点から、特徴を持つた施策を進める。◆備後圏域の玄関口である福山駅前地区の活性化を図るため、「福山駅前再生ビジョン」の検討に参画し、支援する。◆鞆のまちづくりについては、町中交通処理対策や高潮対策の早期完成をめざす。◆子育て支援・放課後児童クラブ事業◆県立学校施設の整備◆観光振興◆公共事業（農林・土木）ほかで約102億1744万円となります。対前年度比24%増

※別紙：福山市関係分の主要施策



い」と訴えると共に、湯崎知事がから託されたローマ法王の広島訪問について、「どうか被爆地ヒロシマ・ナガサキに来て被爆者に会って、手を握ってください」と伝えました。先日、重政さんに訪問時の状況を聞かせてもらう機会があり、その中で、一般謁見の時に、重政さんが「広島から来た」と英語でローマ法王に伝えると、それまでの柔らかな笑顔から真剣な表情に一変し、重政さんをじつと見つめながら、言葉に聞き入ったそうであります。法王からは「原爆は本当に恐ろしいものだ。決して忘れてはならない」と手を握つての返答があつたとのことです。

その後、ローマ法王は、原爆投下後の長崎で撮影された「焼き場に立つ少年」の写真に「戦争が生み出したもの」との言葉を付け、全世界の教会関係者へ発信しました。

平和を希求する世界の人々が唯一の被爆国日本、そして、ヒロシマの役割を見守っています。

そこで、被爆県の知事として核兵器廃絶に向けた搖るぎない確固たる決意を伺います。

今日は、福山からも支援者の方に「傍聴」に来て頂いている。是非とも、働くものや社会的立場の弱い方々、そして、県内の隅々にまで行き渡る具体的政策の推進に向け、明快な答弁をお願いする。

1・核兵器廃絶に向けた広島の役割について

(1)核兵器廃絶に向けた確固たる決意について

(2)世界の指導者への広島訪問要請の状況と実現の見通しについて

的場 昨年末、日本の高校生4人がバチカン市国を訪れ、ローマ法王フランシスコの一般謁見に参列し、その一人である福山市の盈進高校2年の重政優さんは「核兵器を廃絶するためにお祈りしてください

り組んでいる若い世代の平和への想いに応えるため、ローマ法王を始め、世界の指導者のヒロシマ訪問の実現、核兵器廃絶の道筋をつけるため、知事の強力なりダーシップの發揮を願う。

的場要請 子どもは社会の宝であり、貧困の連鎖を断ち切るために、保護者の就労保障、所得向

2. 第4次産業革命による人工知能(AI)の活用方針と県保有の情報の活用策について

(1) 第4次産業革命による人工知能(AI)の活用方針について

(2) プロセスシステムの構築について

(3) 行政手続きや相談業務のワンストップ

的場 県の経済を支えてきたものづくりを中心とする産業別の人手不足と働き方改革に向けた、将来的なAI・IOTの位置づけや活用方針について知事に伺う。

知事答弁 県内外の多様な企業や人材が集まり、AIやIOT等を取り入れたあらゆる実証実験を行うことができる場の整備を行う。新たな産業集積や地域や県民生活における様々な行政課題の解決につなげる。

的場 個人情報の保護と情報漏えい防止のためセキュリティ確保など県行政として情報の自己コントロール権の確立を前提に、県の持つ情報などを県民に分かりやすく利用出来るようプラットフォームを構築し、県民へ公開するための検索エンジンを開発してはどうか。県の所見を問う。

局長答弁 県に限らず、市町のオーナンデーラーも含めて見ることができるプラットフォームの構築をめざし、市町との協議等を進める。

また、利用者が必要なデータを容易に見つけることができるよう、利便性の高い検索システムの構築をめざし、市町との協議等を進める。

的場 子どもの貧困は、憲法26条で定める「ひとしく教育を受ける権利」を、子どもの責任の及ばないところでは「子どもの権利」を阻害するものであります。大きな社会的課題となつています。

3. 子どもの育ちゆく社会環境を整備する政策について

的場 子どもの貧困の雇用政策について

(1) 保護者の所得格差を改善するため

局長答弁 県に限らず、市町のオーナンデーラーも含めて見ることができるプラットフォームの構築をめざし、市町との協議等を進める。

核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組の進展に貢献できるよう、広島県の知事として、全力で取り組む。

核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組の進展に貢献できるよう、広島県の知事として、全力で取り組む。

子どもは社会の宝であり、貧困の連鎖を断ち切るために、保護者の就労保障、所得向

広島県議会

検索

広島県議会インターネット中継を「クリック」

→ 本会議等インターネット中継：録画中継の2月定例会を「クリック」

→ 2月23日一般質問的場豊の再生を「クリック」

上、生活安定のための雇用政策や社会経済が生み出した富を適正に再分配する装置、いわゆる子どもの「社会的な責任投資」の政策が必要なのは明らかである。

そこで、厳しい環境にある子どもへの責任投資となるべく、子どもの貧困の連鎖の背景に存在する保護者の所得格差を改善するための雇用政策について問う。

局長答弁 今後は、子どもの貧困の連鎖を断ち切るために、「いつでも安心して子どもを預けられる保育環境の確保」「在宅勤務」「地域限定期正社員制度」といった、育児に柔軟に対応できる職場環境づくりなど働き方改革を推進することにより、母子世帯をはじめとした、生活が困難な家庭の生活の安定に資するような雇用政策を展開する。

(2) 「子どもの生活に関する実態調査」に基づく効果的な施策について

①子どもの育ちを保障し健康を守るために県の対応について

子どもの発達は、乳幼児から就学前までの子育ち環境が大きく影響すると言われており、特に、幼児期に多様な経験と達成感を積みあげていくことで能力や個性が大きく延伸すると言われ、逆に、福井大学の「友田明美教授」の研究によると、幼児期の虐待や強い叱責で脳が萎縮することによって海馬や偏桃体に障害を引き起こし、学力や成長に悪影響を与えると言われている。

子どもの育ちや健康が貧困の連鎖による生活実態の中で脅かされ続けている。そこで、子どもの貧困を背景として存在する児童虐待やネグレクト、そして、言葉の暴力や面前提合的虐待や受診抑制のない健全な成育環境の整備に取り組む。

(2) 子どもの貧困に対する県の組織などのあり方について

県のこれまでの格差是正の政策、貧困対策の総括を行い、子どもの育ちを総合的に取り組むために、知事部局と教育委員会をつなぐ横断的組織又は、プロジェクトが必要だと考えるが知事の所見を伺う。

知事答弁 福祉、労働などの幅広い分野、さらに教育の施策を重層的、総合的に推進するという観点から、知事部局の各関係課と教育委員会をつなぐ横断的な組織を設置し、これまでの施策の検証・総括を行うとともに、今後新たな施策を展開する。

していくことにより、全ての子どもが夢を育むことのできる社会づくりに向けて、府内関係部局が一丸となつて取り組む。

的場要請

昨年調査でフインランドのネウボラを学んできた。子どもの育ち行く環境から家族の背景までを専門家の意見を交え、多角的・重層的に相談が受けられる体制を構築していた。

昨年度からスタートした「ひろしま版ネウボラ」について、市町のこれまで積みあがってきた子育て施策をより充実させたため、そして、子どもの貧困や児童虐待などにも対応できるように財政面も含めた県のバックアップ体制を要請する。

4・教育行政の推進について

(1) 子どもの貧困や児童虐待への政策の総括と今後の取り組みについて

子どもの貧困や児童虐待による子どもの学びや育ちを阻害する要因を取り除き、全ての子どもの学びや育ちを保障するために、教育行政が行うべき施策とはどのようなものか、教育長の長年にわたる教育現場の実践を踏まえ、これまでの総括と共に今後の取り組みや具体的な指針について伺う。

教育長答弁 ○親の教育力の向上を図るための家庭教育支援の充実○(仮称)児童教育センターの設置などによる乳幼児期の教育・保育の充実○小学校低学年から学習のつまずきを把握するための学力調査の実施検討などの学力向上対策の強化○児童虐待への対応にもつながるスクールソーシャルワーカーの配置拡充や指導助言を行うスーパーバイザーの新設による相談支援体制の強化○高校生が大学等に進学する際の経済的負担を軽減するための給付制度の創設など、これまでの総括と共に今後の取り組みや具体的な指針について伺う。

そこで、就学前や小学校の低学年からの生きた英語教育の推進について

就学前教育や小学校低学年で英語に触れる機会を提供することが、叡智学園のめざす教育を全県に広げることに繋がると考える。

(2) 就学前や小学校の低学年からの生きた英語教育の推進について

そこで、就学前や小学校の低学年からALTの生きた英語に触れ、英語で遊ぶ機会を増やすことがグローバル教育として大切だと考えるが、生きた英語を身につけるため、全県的にどう取り組んでいくのか教育長の所見を伺う。

教育長答弁 外国語活動は新しい小学校学習指導要領では小学校中学年から取り組むこととされている。

今後、異文化に触れたり、外国人と交流したりする好事例を学校や園・所等に紹介するなど、グローバル・マインドや実践的なコミュニケーション能力の素地の育成に努める。

5. 広島型のコンパクトな地域資源の循環型社会・経済システムについて

(1) 地域循環型の新たな「仕組み」の構築について

日本は島国でありながら食料自給率は先進国で最低レベルの38%しかなく、自國のみで食を安心・安全に供給できない状況となつている。

大量消費のための大規模な農業団地も必要であるが、先人たちが山間の地域や島嶼部の急斜面を開墾し、石垣を築いて田畠を耕作してきた広島サイズの持続可能な農業を守らなければならない。それは、日のあたる斜面を切り開き、辛抱して畦に石垣を積み重ね、その石垣に太陽の熱を吸収させることにより、田畠の土や水温を上げ、作物の成長を促進させるという先人の知恵による農業である。

広島は都市と里山・海が近接しており、島嶼部の急斜面を開墾し、石垣を築いて畦に石垣を積み重ね、その石垣に太陽の熱を吸収させることにより、田畠の土や水温を上げ、作物の成長を促進させるという先人の知恵による農業である。

地域で資源を消費することが出来るメリットがある。出荷できない少量の「もつたいない野菜」を地域資源として域内でどのように活用していくのかが重要である。

そこで、大部分の小規模零細農家が今まで手取りを多く利益率を高くするに

よりも手取りを多く利益率を高くするに

は、域内で少量出荷でも対応できる地域循環型の新たな「仕組み」の構築が必要と考えるが、小規模零細農家の販売力の強化のため、具体的にどのように取り組んでいくのか問う。

局長答弁 地域内の農水産物を有効活用していく地産地消の取組は、地域社会の活性化に結びつくものであることから、引き続き、JAや市町などの関係機関と連携して、取組を進める。

的場要請 言いたいのは、広島県内の「イタリアン」と「トマト」、「お好み焼き」と「キヤベツ」「ねぎ」、「フレンチ」と「ジビエ」など域内をつなぐ、小さな経済活動の「仕組み」から、持続可能な地域特性を活かした広島型のシンプルな循環型ビジネス構築の検討を要請する。

6・備後地域の河川の浚渫や急傾斜地の整備等の防災事業の早期整備について

3月7日に県・県議会等が主催するカープ選手を激励する集いに出席しました。今年こそ悲願の「日本一」に向け、参加者で選手を激励しました。懇親会では、「鈴木選手」「菊池選手」「田中選手」「岡田投手」「薮田投手」等に皆様を代表して、「今年こそ頼むぞ」とエールを送らせて顶きました。「祈」カープ日本一を伺いました。



今年も、「まとば農」後援会企画第2回定していましたが、残念ながら「抽選」から外れてしましました。すいません！

またの「後援会企画」をお楽しみに！



実は…！ 第5段 ☆実は実家のお正月の雑煮は、なんど、汁粉（ぜんざい）です！ なぜか的場だけが…